静岡県漁業協同組合連合会
№1068 静岡市追手町 9-18
15.11.14 ☎ 054-254-6011
編集・発行＝指導部漁政課

１．10月の遠州灘トラフグ漁獲量18.8トン

県水産試験場では、去る10月1日に解禁された遠州灘のトラフグの漁獲量を発表しました。それによると、10月のトラフグ漁獲量は18.8㌧(昨年同月比52%減)で、平均単価は1kgあたり5,678円(同84%高)となりました。昨年の漁期は豊漁であったことから、10月の漁獲量を比べると低調な出足となっていますが、過去10年の10月の漁獲量と比べると悪い状況ではないとしています。

今年の10月のトラフグの年級別漁獲組成(平均体長)では、昨年漁獲量の97%を占めた1歳魚(平均体長36.8㌢)が63%で、2歳魚(42.9㌢)が30%、3歳魚(46.2㌢)が7%となり、全体的に大型化しています。

２．世界の漁業・養殖生産量1億3,021万トン

ＦＡＯ(国連食糧農業機関)がまとめた最新の「世界の2001年漁業・養殖生産」年報によると、漁業・養殖を含めた総生産量は1億3,020万７千㌧(前年比1%減)で、わずかながら前年を下回り、3年ぶりの減少となりました。漁業生産量は9,236万㌧(内水面869万㌧含む)で、308万㌧の落ち込みとなりましたが、一方、10年以上に渡って伸び続けている養殖生産量は2001年も増え、前年比240万㌧増の3,785万㌧に達し史上最高となりました。

世界の漁業生産量は2000年が最高で、エルニーニョの影響で大きく落ち込んだ1998年を除いた96年以降では、2001年は最低の数量にとどまりました。この原因として、世界的な漁獲規制の強化や、海況の変化などが挙げられ、また世界最大の生産海域である日本近海、ベーリング海、東シナ海などを含む北西太平洋と、ペルー・チリ沖などを含む南東太平洋での漁獲が合わせて380万㌧も前年よりも少なかったことが影響しています。

国別では中国の1,653万㌧(このうち、内水面が250万㌧)と、世界の漁獲量の17.9%(前年は17.8%)を占め、7年連続で漁獲量が1位となり、2位以下はペルー、米国、日本、インドネシアとなっていますが、1位の中国は2位のペルーの2倍強の生産量となりました。

魚種別では、世界で最も漁獲が多いニシン・イワシ類が443万㌧減少し、イカ類、カツオマグロ類、ヒラメ・カレイ類も減少し、タラ類やサケ・マス類が増加しました。

漁業生産の落ち込みとは反対に、養殖生産の世界的伸張はとどまらず2001年の生産量は3,785万㌧で、前年よりさらに236万㌧(前年比6.7%増)増え、98年以降は生産増が加速し、増加の勢いも年間200万～300万㌧増というハイペースが続いています。

３．国産農水産物の輸出促進拡充

農水省は来年度から、国産農水産物・食品の輸出拡大を支援する農林水産物貿易円滑化推進事業を拡充することを発表しました。それによると、来年度内をめどに、海外販売に豊富なノウハウを持つ輸出会社を活用し、産品ごとの輸出モデルを構築しようとするものです。

輸出先は主に東南アジア向けとし、香港、台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール、などへの輸出志向にある生産者などが輸出会社と連携し、海外での販売マニュアル、販売促進グッズの作成、販売促進イベントの企画等を組み合せた輸出モデルを作ります。

また、従来の海外貿易情報の収集、国内生産者向けセミナー開催などに加え、海外へ「市場開拓ミッション」を派遣しジェトロ(独立行政法人日本貿易振興機構)の仲介で東南アジアなどへ国内生産者を送り込み、商談会、販売促進会などを開催します。

４．魚の種類は1万5,000種以上　　(全漁連情報より)

日本、米国など53カ国の科学者グループが10月23日、国連などの資金で3年がかりでまとめた初の「海洋生物国勢調査(センサス)」の結果を発表しました。それによると、地球の海にいる魚の種類は確認されただけで約1万5,300種、生物全体では21万種に上るとのことです。

研究グループは「さんご礁などの生息地の破壊や漁業による乱獲で、生存が脅かされている海洋生物も多い」と指摘し、海の生態系の研究と保護活動強化を提言しました。

この調査に参加した科学者300人以上の研究成果などを集めた結果、3年間で600種近くの新種の魚が確認され、センサスのデータベースに記録された種は1万5,304種に達しました。新たに発見される種は今後も増え続け、2010年までにさらに2,000～3,000種は増える可能性があるとしています。

無脊椎(せきつい)動物や海藻などの新種も年間1,700種ものペースで増加し海の生物全体では、21万種以上が確認されましたが、実際の数はこの10倍以上あると考えられています。一方、マグロやサメ、タラ、海亀などの主要な生物の数が過去100年足らずの間に急減したことも分かりました。

調査の主任科学者であるロナルド・ドール博士は「人々の海への理解を深め、海の生態系のよりよい利用法を確立するため、調査結果を活かしてほしい」と話しています。

５．県密漁防止対策協議会が下田市漁協で密漁防止講習会を開催

県密漁防止協議会（県漁連）は、去る11月11日下田市漁協会議室において全漁連の顧問弁護士成田健治氏を迎え「密漁の定義と密漁者の接遇について」と題して、稲取から松崎町までの漁業関係役職員及び組合員約60名が参加し講習会を開催しました。

講習会は、成田弁護士の熱のこもった講演が行われ、特に密漁は申告罪であり、密漁者を発見したら一刻も早く警察、海上保安部に通報し摘発することが必要と強調しました。また、密漁者の現行犯は一般市民でも法律上逮捕は可能であるが、現在の密漁者は組織的に行っている場合が多く、接遇者に身の危険が及ぶことも考えられるため取締り機関に委ねるほうが良いとのことでありました。

なお、協議会では12月に御前崎、伊東市、浜名漁協において県水産資源室による漁業調整規則を中心にした密漁防止講習会の開催を予定しています。

６．諸会議日程(11月18日(火)～12月1日(月))　　－既報分省略－

11月21日(金)　県漁連＝平成15年度漁協税務研修会　(県水産会館)
11月26日(水)　県漁業基金協会＝臨時総会　(　〃　)
　〃　県養鰻協会＝養鰻研修会　(浜名湖ロイヤルホテル)
11月28日(金)　県しらす船曳網漁業組合＝しらす支部長会　(静岡市・三笑亭)